

若年層の結婚と「出会い」の規定要因に関する国際比較研究

——日本・韓国・シンガポール3ヶ国比較調査をもとに——

東京学芸大学 小澤 昌之

1 目的

国立社会保障・人口問題研究所の『第14回出生動向基本調査』(2010年)によれば、18歳から34歳の未婚者の約半数(男性61.4%, 女性49.5%)が交際相手を持たず、またその割合は年々増加傾向にあることが判明した。この調査を契機にメディアは「若者の恋愛離れ」と大々的に報じ、「恋愛しない若者」が日本の少子化現象を促進するとみる言説が流布している(大森 2014)。だが実際に「恋愛しない若者」の出会いに着目すると、未婚化の原因としては、①結婚費用の高騰など需給面の変化、②当事者の結婚意欲やニーズなど供給面の変化、という2点があるものの、結婚相手に求める条件のミスマッチが未婚化を起こす重要な要因とされている(岩澤・三田 2005)。そこで本研究では日本の未婚化を客観的に分析する立場から、日本と地理的特性や教育制度、産業構造等が近似しており、かつ少子・晩婚化が進行している韓国とシンガポールの3ヶ国を比較する。そして3ヶ国の結婚に至る出会いの過程と当事者の社会経済的地位の関連性をもとに、結婚を促進する規定要因を検討し、日本が少子・晩婚化が進行する社会的・経済的背景を考察することを目的とする。

2 方法

本発表にて用いるデータは、2009年に内閣府政策統括官(共生社会政策担当)が、日本・韓国・シンガポールの3ヶ国を対象に行った、「アジア地域(韓国, シンガポール, 日本)における少子化政策の比較調査研究」である。日本・韓国・シンガポールとも無作為に抽出した20歳~49歳までの男女(有効回答数: 各国1000人)を対象に行われ、地点ごとにサンプルを選定して個別面接調査により実施された(日本は層化二段抽出法, 韓国・シンガポールは割当法)。本研究では20~35歳の若年層(1506名)に限定して分析を行う。調査事項は「結婚」「出産」「育児」「社会的支援」「生活」の5項目を中心に、対象者の実態を踏まえながら適宜尋ねている。

3 調査結果と考察

第1に出会いのきっかけに関しては、これまで日本の先行研究(岩澤・三田 2005 など)において指摘されてきた「職場」よりも、「友人・きょうだいの紹介」が3ヶ国とも最も多かった(「職場」は3ヶ国とも2番目)。第2に結婚を始める際の収入については、日本は比較的高額な収入を互いに求めるのに対し、韓国は・シンガポールは生活水準に見合った収入を志向することが判明した。このことから日本を初めとする3ヶ国は、旧来の職縁結婚から友縁結婚へのシフトを進めつつあるものの、結婚には稼得者に一定以上の収入を求める傾向にあることから、経済格差が結婚を阻む要因として機能すると考えられる。

文献

- 岩澤美帆・三田房美, 2005, 「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』47(1): 16-28.
 松田茂樹, 2016, 「アジア諸国の未婚化の要因: 日本・韓国・シンガポールにおける若年雇用と結婚経験の関連」『中京大学現代社会学部紀要』9(2): 1-21.
 内閣府政策統括官(共生社会政策担当), 2010, 『平成20年度 アジア地域(韓国, シンガポール, 日本)における少子化社会対策の比較調査研究報告書』.
 大森美佐, 2014, 「若者たちにとって「恋愛」とは何か: フォーカス・グループディスカッションによる分析から」『家族研究年報』39: 109-127.